

研究ノート

広島経済大学におけるスポーツのマネジメントについて

——アスレティックデパートメント構想への提案——

松 田 亮*

1. はじめに

スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心の涵養等のために個人または集団で行われる運動競技の身体活動であり、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなっている（文部科学省，2011）。スポーツ活動を継続することで、「責任感」、「道徳心」および「チームワーク」といった人間力を育て、人として成長をもたらす役割も担っている。そして、グローバル化している現代社会において、スポーツの発展は、日本はもとより世界のスポーツ振興に寄与することだろう。また、スポーツを通じた交流により、世界の人々との相互の理解や認識を一層深めるなど、国際的な友好と親善のためにも有意義なものと考えられ、いまやスポーツは人類共通の文化としても認識されている。中でも競技スポーツは、人間の可能性の極限を追求するという側面がある。自らの能力と技術の限界に挑む活動であると同時に、その優れた成果は、国民に夢と感動を与えるなど、人々のスポーツへの関心を高め、スポーツの振興に資するとともに、活力ある健全な社会の形成にも貢献している（文部科学省 HP 参照）。

次に、現代におけるスポーツの発展として、学校教育との関係を切り離すことはできないだろう。今から約150年以上前に遡る明治時代に

は、近代スポーツが欧米から日本に持ち込まれ、その後、近代スポーツは大学を中心に花開き、大衆にも浸透し、日本社会に大きな影響を及ぼしてきた。一方で、日本における体育の理念は、明治初期に導入された戦前の体操を中心とした「身体教育」を発端とし、戦後のスポーツを中心とした「身体による教育」へと転換した（岩田，2016）。1970年前後にはスポーツを学校教育の目標として積極的に位置づけていく「運動の中の教育」へと移行していき（岡出，1987）、学校教育における教科としての体育は、急激な社会の変化に伴い、時代によって変容の影響を余儀なくされ、現在に至っている。また、教科外ではあるが学校教育の一環として位置づけられ、スポーツに興味と関心をもつものが自主性・自発的な参加によって行われる運動部活動の存在は非常に大きいと考えられる。

運動部活動の特徴としては、運動部活動でしか経験できない固有の教育内容があり、①練習・試合、②組織・集団、③場・環境といった自治内容を体験し人格形成を培うことである（神谷，2015）。しかしながら、大学での運動部活動は、スポーツの高度化を担うエリートスポーツ選手の養成におけるスポーツシステムの重要な位置づけであることや、大学4年間でその競技能力をさらに高めさせ、企業スポーツやプロスポーツへと送り出す役割を果たしてきた（大野・徳山，2015）。そのため、大学における運動部活動は、競技スポーツの特性に偏っている傾向にある。果たして大学における運動部活動は競技スポーツ中心でよいのか疑問を感じる。

* 広島経済大学経営学部准教授

他方で、海外の大学スポーツ活動の動向に目を向けると、最も注目されているのは、アメリカの大学スポーツの仕組みであろう。アメリカの大学スポーツでは全米体育協会（National Collegiate Athletic Association, 以下 NCAA）、各大学体育部、カンファレンスといった3つの組織から成り立っている。特に NCAA は各大学に存在するアスレティックデパートメント（Athletic Department, 以下 AD）が加盟し、大学横断的かつ競技横断的に統括している組織である。学生アスリートのスポーツ参加資格基準を明確に提示することで、スポーツに参加する大学や学生アスリートの便益を高めている（齊藤, 2018）。なお、NCAA では大学スポーツ振興として、経済と選手強化が十分に進められており、強化のためには資金が必要であり、産業化にはマネジメントが必要となる。このように大学スポーツ活動における資金調達およびマネジメント活動として、AD の役割は非常に重要であると考えられる。

そして、文部科学省は学生アスリートや教職員、運動部指導者、スポーツ施設など、大学が持つスポーツ資源が社会に貢献する人材の育成、経済活性化、地域貢献等の点から大きな潜在力を有しているとして、大学スポーツの振興に関する検討委員会を設置した（中村, 2017）。2017年3月『大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～』の報告書において「平成30（2018）年度中に日本版 NCAA の創設を目指す」と明記し、アメリカの NCAA をモデルに日本版 NCAA 構想について検討を重ねる中、2019年3月に一般社団法人大学スポーツ協会（以下、UNIVAS）が設立した。このことから、日本における大学スポーツは、新たなステージへと突入したと考えられ、今後の動向にも関心が向けられる。以上のことを背景に、本学のスポーツ活動においても時代の変化に後れを取らぬよ

う、スポーツ資源を活かし、中四国地方を代表とする AD の設立を進める必要があるのではと考えられる。

そこで本研究は、いかにして学生アスリートが教育を受ける機会を失うことなく選手として、また人として成長していける仕組みを構築できるよう、本学におけるスポーツ活動のマネジメントセンターとして、アスレティックデパートメント構想について検討していく。

2. 日本版 NCAA 構想から UNIVAS へ

中学校には日本中学校体育連盟、高校には全国高等学校体育連盟があるが、現在、日本の大学スポーツには統括する組織は存在しないため、ほとんどの運動部活動が競技ごとに独立している学生連盟を中心に運営をおこなっている。そして、各大学内には「体育会」・「体育局」といった学生が自主的に統括する組織はあるが、学生の組織であって、大学の組織ではないため、強い権限を持っておらず、現状維持として存在しているに過ぎない。しかし、日本とは違いアメリカの大学には AD が多く存在している。AD は各大学の競技スポーツクラブの運営を統括する組織で、その内容は事務、NCAA の規約に関する事、マーケティング、トレーニング、チケット販売など多岐にわたり、大学内の競技スポーツクラブを管理している（井上ほか, 2010）。また、学生アスリートの学習支援をサポートする専門部署でもある（長倉, 2013）。このように日本の大学においても、スポーツを通じた社会および教育的発展や大学スポーツ振興を図る必要があるが、現状として、大学の持つスポーツ資源の潜在力が十分に発揮されているとは言い難い。そのようなことから、大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための突破口として、運動部活動を含めて全学的にスポーツ分野に取り組む大学や学生競技連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版

NCAA) の創立に向けて進める必要があると示し(文部科学省, 2017), 日本版 NCAA の創立に向けた7つの取組みを公表した(表1)。

表1 日本版 NCAA 創立達成に向けた, 7つの取組み

- ①大学トップ層の理解の醸成
- ②スポーツマネジメント人材育成・部局の設置
- ③大学スポーツ振興のための資金調達力の向上
- ④スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣
- ⑤学生アスリートのデュアルキャリア支援
- ⑥スポーツボランティアの育成
- ⑦大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化

出典: 文部科学省(2017)「大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ」より作成

こうした中, 大学スポーツが教育の一環でありながら, 大学の宣伝効果を狙うためには, 勝利を求めることも重要であることから, 日本版 NCAA が創立された場合, 大学として教育もしくは勝利の追及が迫られるのではないかと懸念が示された(久木留, 2017)。統括団体をどこにするのか, スポーツ産業の面で本当に収益が上げられるのかといった問題が指摘される。なお, 近年の NCAA の収入は約1,000億円で, 放映権料が約85%を占めている(文部科学省, 2017)。日本の大学スポーツの現状として, 野球, 陸上(駅伝), ラグビーといった競技種目は人気であり, チケットがよく売れ, テレビ中継も行われている。ただし, 野球では一部のリーグのみ注目され, 駅伝に関しては, 年間に数回ほどしか全国大会規模の試合は行っていない(宇田川・大崎, 2019)。このように, どこまでスポーツ産業と選手強化および充実したサポートが確立できるのかについて, 課題が挙げられる中, 大学スポーツを統括する組織として, 収益を上げることだけを目的としないことを強調し, 2019年3月に UNIVAS が設立された(鈴木, 2019)。UNIVAS の役割として, ①学業の

充実, ②学生たちの安全安心の確保, ③事業マーケティングの3つの大きな柱を掲げ(表2), 2019年3月31日現在で, 197の大学が加盟している。本学においても UNIVAS に加盟しているが, まだ始動したばかりということで, 今後の動向を注視しながら, 実践できるコンテンツを見極めることが必要であろう。

表2 大学スポーツ協会 (UNIVAS) の役割

学業充実

- ・学業基準の策定・普及
- ・e-learning プログラムの策定・普及
- ・キャリア形成支援プログラムの策定・普及
- ・学業優秀者表彰の創設
- ・学生アスリート向け奨学金制度の創設

安全安心

- ・安全・安心ガイドラインの策定・普及
- ・相談窓口の設置
- ・スポーツ医科学の研究
- ・データベースセンターの構築
- ・保険加入支援キャンペーンの実施
- ・コンプライアンス・ガイドラインの策定・普及
- ・学生アスリート健康状態調査と結果公表
- ・指導者への各種研修の実施

事業マーケティング

- ・競技横断的の大学対抗戦の開催
- ・地域ブロックにおける大会運営への助成
- ・競技日程・競技映像のインターネット配信
- ・大学におけるアスレティックデパートメント設置やスポーツアドミニストレーター配置に係るガイドライン策定
- ・スポーツ優秀者表彰の創設
- ・競技力向上のための助成金制度の創設
- ・会計管理に係る先行事例集の作成
- ・ビッグデータを活用したサービス開発・提供
- ・国際競技大会の開催

出典: 大学スポーツ協会設立準備委員会事務局・スポーツ庁(2018)「一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) について」より作成

3. 他大学の動向について

近年では, 学生獲得競争のあおりから私立大学を中心に, 「スポーツ健康」, 「スポーツマネジメント」などといったスポーツに関連した学部や学科を新設する大学が増えてきている。高

校生が比較的興味を持ちやすい「スポーツ」を学部や学科およびコース名に掲げ、運動部に所属しており、大学入学後も競技を継続していきたい高校生を中心に獲得を狙っており、年々減りゆく高校生を獲得するための戦略としてスポーツが重要な位置を占めていることが伺える(大野・徳山, 2015)。そして、大学スポーツ振興の意義または大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための方向性を示すべく、文部科学省は2016年4月に大学スポーツの振興に関する検討会議を開催し、2017年3月の最終とりまとめの中で、平成30年度中に日本版NCAAの創立を目指すことを公表した。これらを機に各大学は大学スポーツ振興の発展に向けて様々な取組を始めてきている。

表3は2017年度のスポーツ庁委託事業である、「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創立事業(大学スポーツ振興の推進)」に採択された8大学の主な取組例を示したもの

である。

この表3をみて分かるように、各大学の特徴を活かした取組を進めている以外に、ADの設置または準備やスポーツアドミニストレーターの配置といった共通の取組をおこなっている。しかし、大学の規模としても実現可能、不可能といった事案もでてくるだろう。本学においても、「学生ファースト」といった視点から、実現可能な取組を精査し、提案していくことが望ましいと考えられる。また、表3で示した大学スポーツ振興の推進で、スポーツ庁の委託事業に採択されたのは8大学であり、さらに2018年度に採択されたのは、大学継続校を含む15大学である(スポーツ庁, 2018)。まだ中四国地方の大学は名乗り出していない。このことはチャンスでもあり、大学スポーツ振興を進展させるべく10年後、20年後に中四国地方を代表とする大学として存在するためには、今から事を進めるべきであろう。

表3 大学スポーツ振興の推進事業に向けて(選定大学一覧)

大学名	取組の具体例
早稲田大学	<ul style="list-style-type: none"> ・早稲田アスリートプログラム(WAP)による学生アスリートの教育および修学プログラムの提供 ・大学スポーツ・アドミニストレーター育成プログラムの開発
筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・アスレティックデパートメント設置準備室を設置 ・大学スポーツの価値向上や組織改革をはかるため株式会社ドームと協定 ・テンプレ大学との協働によるスポーツアドミニストレーターの育成
日本体育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・アスレティックデパートメントの設置 ・日体大アスリートサポートシステム ・マイナー競技のスポンサー獲得に向けた取組
青山学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・青学オリジナル駅伝大会の実施 ・大学施設を拠点としたプロバスケットチームのホームアリーナ化の更なる取組
順天堂大学	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進支援センターの設置 ・パラスポーツ体験教室の実施やパラスポーツ用品の開発
大阪体育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学スポーツ・アドミニストレーター配置 ・DASHプロジェクトによるトップアスリートとその指導者の育成サポートシステム
立命館大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学間の連携、大学横断的組織としての関西コンソーシアムの検討 ・スポーツ活動と学修活動の両面の高度化に資する取組の支援
鹿屋体育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツアドミニストレーター部局の創設 ・地域共同によるスポーツ・健康ブランドの創設

出典：スポーツ庁(2017)「大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧」より作成

4. 大学スポーツ振興の在り方について

これまでの大学スポーツは「教育」および「競技」といった、どちらか一方を強化するような風潮があったが、アメリカのNCAAを例として、新たに「マネジメント」という要素が加わってきたと感じる。そして、UNIVASが設立したことで、加盟大学が大学スポーツの推進に力を注ぐきっかけとなるだろう。しかし、UNIVASは始動したばかりであり、しばらく動向を見守ることが必要である。そこで、本学における大学スポーツ振興の在り方を述べるにあたり、UNIVAS設立の前身ともなる、文部科学省が大学スポーツ振興の推進を目指し、日本版NCAAの創立に向けて公表した7つの取組みおよび(表1)、友添秀則氏が日本版NCAAを実現させるため独自に提案したものを参考に(表4)、「教育」、「競技」、「マネジメント」といった3つの視点から、本学の大学スポーツ振興において実現可能な取組みについて提案していく。

表4 大学スポーツの産業化に向けた提案

- | |
|----------------------------|
| ① 大学スポーツを統括する全国組織の設立 |
| ② 学生アスリートの学業支援のための第三者機関の創立 |
| ③ 大学スポーツ指導者資格認定制度の整備 |
| ④ 大学スポーツ指導有資格者の招聘 |
| ⑤ 新入生の入学後の1年間の学業専念義務 |

出典：友添(2006)「現代スポーツ評論」より作成

4.1 「教育」における視点

「教育」においては、学生アスリートに対しての修学支援プログラムなどが必須であろう。大学の運動部活動で強化クラブに所属している学生のほとんどは、主にスポーツ推薦試験を受験し入学してきたもの達であると考えられる。そのような状況から、スポーツ推薦入学者と一般入学者との間には、大きな学力格差が生じら

れることが想定される。中にはスポーツ一筋で大学まで進学した学生もいるだろう。アスリートとしての活動は人生にとっては、ほんの一部分であり、その後の人として歩む人生のほうが圧倒的に占める。一般社会で生きるのに必要な一般教養や社会常識を養うことができなかった場合、社会で生活していくのに困難を強いられるため、学生を競技にのみ没頭させることを未然に防がなければならない。

この課題について、NCAAでは学生アスリートの競技スポーツチームへの参加条件規程が定められている。学生アスリートに対して学業基準を課し、基準に満たさない学生へは対外試合を禁ずるなどのペナルティが与えられ、学業機会を確保するよう努めている(Hums & MacLean, 2008)。また、日本の大学運動部活動においても、学業面を重視する傾向が見られる。立命館大学では「学業ガイドライン」を設定し、公式戦出場の基準を明確化し、修得単位数が基準を下回る学生には、学業に専念させる措置をとっており(種子田, 2006)、早稲田大学における早稲田アスリートプログラム(以下、WAP)でも同様の措置をとっている(土屋, 2016)。なお、本学の陸上競技部においても2014年度より学業基準を設け、各学年終了時に修得単位数が最低基準値を下回った場合、一部の対外試合出場禁止を課している。これらの学業基準を設けた後、学生達は危機感を感じ、単位を修得するべく講義の欠席数が減少したように感じられる。早稲田大学においてもWAP導入後、学業成績(以下、GPA)が向上し、「授業に出席しない、出席しても寝ているといったネガティブなイメージはなくなった」と報告している(日本経済新聞, 2018)。最低基準値は表5の通りである。WAPおよびUNIVASと比較して厳しく設定してあるが、1年次から最低限の習得単位を獲得することで、2年次以降、余裕をもって学業や競技といった生活を送るこ

表5 学業基準設定における比較について（修得単位数）

	早稲田大学（WAP）		UNIVAS		広島経済大学 陸上競技部
	指導・勧告値	最低基準値	指導・勧告値	最低基準値	最低基準値
1年次終了時	28	24	20-24	19	30
2年次終了時	58	52	50-59	49	65
3年次終了時	92	84	80-89	79	100

※卒業単位数が124単位の学部学生部員

とができる。4年次には就職活動も控えているため、最低基準値としての設定は妥当であると考えられる。

なお、さらなるステップアップとして、NCAAでも採用されているGPAについても、学業評価として用いられる時代が訪れるかもしれない。WAPでは、最優秀学業成績団体賞として部員の平均GPAが最も高い部活動に賞を与え、その他、個人賞なども設け実践している（土屋、2016）。修得単位数からGPAの向上を目指すといった、量から質へのシフト転換も「教育」の取組みとして有意義である。

そして、大学教育の面でどのような付加価値を付けることができるかが、大学の価値、ひいては大学として生き残りを決定づける要因となることから（大野・徳山、2015）、まずは、学業とスポーツの両立を図るべく、本学の強化指定クラブ所属学生に対して、学業基準設定や修学支援プログラムを全学として統一させ実践するべきであろう。さしあたり、学生アスリートたちが競技成績だけを競うのではなく、友添氏が提案している、学生アスリート全国統一試験といった、学業面においても競う姿はとても魅力的に感じる。

4.2 「競技」における視点

各大学において、強化指定クラブの種目は様々であるが、競技スポーツを強化する取組みをおこなっている。スポーツ施設の整備、競技成績が優れた高校生リクルーティングやスカウ

ティング、充実した医科学サポートなどといった巨額な金額を投資することで、トップアスリートを育成し、企業スポーツやプロスポーツへと送り出す重要な役割を果たしている。そして、大学スポーツ指導者として、元プロ選手やオリンピック選手などといった、トップアスリートとして活躍した人物を監督、コーチとして雇用または招聘することで、一層の競技力向上を目指している。しかしながら、企業スポーツやプロスポーツへと進む学生アスリートは、ごく一部であり、その中でも活躍し競技を継続していける選手は、ほんの僅かであろう。こうした中で、競技面を最優先するのではなく、学生アスリートとして活動していくのであれば、デュアルキャリアの重要性を考えていく必要がある。

次に、日本オリンピック委員会における選手強化の方針として、「人間力の向上なくして、競技力向上なし」と掲げている。スポーツにはルールやマナーなどが多く存在し、それらを守り、多くの仲間たちと協働し目的、目標を達成することで人間力の向上にもつながる教育であると考えられている。トップアスリートは素晴らしい人間力をもって多くの人から尊敬されていることから、人間力が高い選手ほど競技力が高く、トップアスリートとしての資質を備えていると感じられる。しかし、近年では有望なトップアスリートをはじめ、学生アスリートといったスポーツ選手の不祥事について報道や記事などがよく取り上げられている。特に若い選

手が不祥事を起こす傾向が高いと感じられるため、人間力が乏しく、競技面のみを優先してしまっただけでもあるのではと推察される。また、不祥事が起こった際、監督不行届といった形で責任者または指導者が解雇される場面を見る。確かに指導者の管理下のもとで活動している以上、指導者は適切な教育を提供することも義務であるため、学生アスリートの不祥事、体罰や暴力といった負の側面を未然に防ぐためにも、スポーツ指導者資格の取得や指導者研修を受講し、よりよい指導者を目指し、常に自己研鑽しなければならない。だが、学生アスリートの私生活といった領域までは手が届かないため、指導者の力量にも限界があると考えられる。

そこで提案として挙げられるのは、指導者の質を確保するのではなく、学生アスリート自身の質を磨くべきではないだろうか。学生にはスポーツ指導者資格の取得を義務付けることで指導者としての資質を備え、卒業後や引退後に指導現場で活躍することが期待される。デュアルキャリアを考える上でも選択肢が多い方がよいであろう。なお、本学の強化指定クラブの指導者においては、元プロ選手やオリンピック選手などトップアスリートとして経験が豊富であり、他大学と比較しても質は高く、スポーツ施設の整備も進んでいる。このような現状が整っていることが当たり前だと勘違いしている学生も少なからず居るのではないだろうか。学生アスリートとして現状に甘んじるのではなく、人間力を高めるべく、様々なことにチャレンジしてほしい。先にも述べているが、人間力を向上させることで競技力も向上すると考えられている。大学スポーツとして競技面ばかり重視するのではなく、学生のうちにスポーツ指導者資格を持たせるといった人間力を向上させる取組みこそが競技力を高める上で重要であろう。

4.3 「マネジメント」における視点

2020年東京オリンピック・パラリンピックまで残り約1年ということで、大会を成功させるべく、各分野で様々な取り組みを進めている。先のリオデジャネイロ・オリンピックでは選手の約2/3が大学生および大学卒業生であったことから（高橋，2017）、これまで以上に大学は競技スポーツの強化に取り組むであろう。そして、強化においては資金が必要であるため、大学スポーツの産業化が最も進んでいるアメリカに着目している。経済と強化の2つを同時に満たしているNCAAを見本とし、日本の大学スポーツ資源を活かすべく、UNIVASを設立し、大学スポーツにおける産業化への取組みを進めている。こうした背景から、大学スポーツにおいて、従来から強化されていた「教育」、「競技」以外で「マネジメント」の要素が加わってきたと考えられる。

しかし、UNIVASかどれぐらいの収益があげられるのだろうか。近年のNCAAの収入は約1,000億円で、放映権料が約85%を占めており（文部科学省，2017）、日本においてマイナーなスポーツでもアメリカでは大きな収益を上げることができている。また、現在の日本の大学数は約770校であり（文部科学省HP参照）、2019年3月1日現在でUNIVASの加盟大学は197校である（スポーツ庁，2019）。アメリカのNCAA加盟校は約1,200校ということからも大規模であることがわかる。日本の大学スポーツは東京六大学野球や箱根駅伝では、放映権および大勢のファンを集客し、利益を生み出す可能性は高いが、そのほかの競技スポーツで利益を生み出すことは現状では困難を極めるだろう。このようにスポーツの産業化に向けたマネジメントにおいては、少々、時間の経過が必要かもしれないが、大学スポーツの大きな発展を遂げるためには、各大学運動部活動が連携しあって取組まなければ実現はしないだろう。

一方で、閉ざされていた場であった大学運動部活動にも近年変化が起きており、社会貢献および地域貢献に特化したマネジメントが進められている。大学スポーツ施設を拠点として、早稲田大学のワセダクラブ、筑波大学のつくばユナイテッド、東京学芸大学の学芸大クラブ、法政大学の法政クラブ、岐阜経済大学のアスリート育成クラブ、鹿屋体育大学の NIFS スポーツクラブといった様々な大学がスポーツクラブを設立し、一般社団法人および NPO 法人といった法人を学内で立ち上げ、スポーツ教室や大会を開催するなどして、地域社会に還元する場を提供している（岡本，2006）。本学のスポーツ施設においても、全国の大学および運動施設と比較してもトップクラスであり（尾方ほか，2017），日本版 NCAA の創立に向けた取組みのうち、大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化の観点から、スポーツクラブを設立し、運動部指導者および学生アスリートがマネジメントすることは可能であると考えられる。また、学生アスリートがスポーツクラブの指導や運営に従事することで、地域や社会の接点を作り、学習の機会を創出することや（岡本，2006），学生アスリート自身にスポーツ指導経験を体験させることで社会的スキルの向上に及ぼすことから（松田・田村，2017），人間力を高める効果が期待される。このことから、学生アスリートがスポーツクラブをマネジメントすることで、前述にも示したように、競技力の向上も見込まれる。本学における大学スポーツ振興の在り方としても、大きな発展を遂げることが出来るのではないかと考えられる。なお、本学においては、2009年度に NPO 法人 FM ハムスターを立ち上げており、学生が中心となり、地域住民に向けて地域社会の活性化を目的として、FM 放送を発信しているという実績を積み上げている。

5. 学生アスリートサポートシステムにおける課題について

文部科学省は2017年3月に『大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～』の報告書を公表した。この経緯については、学生アスリートや教職員、運動部指導者、スポーツ施設など、大学が持つスポーツ資源が社会に貢献する人材の育成、経済活性化、地域貢献等の点から大きな潜在力を有しているとして、大学スポーツの推進を図るべく政策を打ち立て、2018年度中に日本版 NCAA の創設を目指すと掲げた。そして、この政策に賛同した各大学は AD 設置やスポーツアドミニストレーターの配置が進められている。本学においても全国の大学と引けを取らないスポーツ資源を有していることから、まずは中四国地方を代表として、大学スポーツ振興の取組みを強化するべきである。

そこで、本学における大学スポーツ振興の在り方へ向けて、「教育」、「競技」、「マネジメント」といった3つの視点から、本学の有しているスポーツ資材を活かすための提案を述べてきた。やはり AD 設置やスポーツアドミニストレーターの配置は必要不可欠であると考えられる。まず大学スポーツを統括する組織が確立されなければ大学スポーツ振興の発展は実現しないだろう。「教育」の提案で述べたように、学生アスリートの取得単位数や GPA および講義の出席状況については、現在、本学において現場のスポーツ指導者は全て把握できていないだろう。教員であればゼミ担当学生のみで、あとは一部の職員しか学生アスリートの修学状況を逐一確認できない。特に外部指導者が主に現場の指揮をとっている運動部活動に関しては、教育的配慮が薄れる可能性が示唆される。このような状況を改善するためにも、AD のような組織が学生アスリート全ての修学状況を把握し、

現場のスポーツ指導者とのパイプ役になることや、修学サポートを提供することで学業面といった教育も強化できるのではないだろうか。また、「競技」や「マネジメント」の提案でも述べた、スポーツ指導者資格の取得やスポーツクラブの設立に関しても、様々な情報やプログラムを揃えておく必要がある。本学はこれまで、世界大会や全国大会で活躍する学生アスリートを輩出してきており、中四国地方ではスポーツ活動が盛んな大学として知れ渡っている。したがって、ADのような組織を確立することで、今まで活かしきれなかったスポーツ資源の価値を高め、スポーツに特化した大学広報をおこない、更なる大学の経営戦略として活用することもできるのではないだろうか。さらには、高校生リクルーティングやスカウティングの強化、本学オリジナルの大学スポーツマスコットキャラクターおよびスポーツ関連商品の作成、販売またはネーミングライツの設定など、これまでに以上に、本学における大学スポーツの魅力が増すのではないかと期待する。

以上のことから、学生アスリートが教育を受ける機会を失うことなく選手として、また人として成長していける仕組みを構築できるようADのようなスポーツに特化した組織は必要不可欠であると考えられる。中四国地方を代表とする大学として存在し続けるためにも、スポーツを通じた、大学ブランド力の向上を担う組織を立ち上げる時期として早急に取りかかることを勧める。

6. ま と め

本研究では、文部科学省が大学スポーツ振興の推進を目指し、日本版NCAAの創立に向けた資料を参考に、本学におけるスポーツ活動のマネジメントセンターとして、アスレティックデパートメント構想について検討した。また、「教育」、「競技」、「マネジメント」といった3

つの視点から、本学の大学スポーツ振興において実現可能な取組みについて提案した。主な提案については以下に示した。

- 1) 「教育」として、本学の強化指定クラブ所属学生に対して、学業基準設定や修学支援プログラムを全学統一させて実践することが不可欠である。
- 2) 「競技」として、学生にはスポーツ指導者資格の取得を義務付けることによって、社会的スキルも学ばせ、競技面だけでなく人間力も向上させる取組みが重要である。
- 3) 「マネジメント」として、大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化の観点から、スポーツクラブを設立し、運動部指導者および学生アスリートがマネジメントできる環境が必要である。

以上のことから、「教育」、「競技」、「マネジメント」といった3つの視点から、学生アスリートが教育を受ける機会を失うことなく選手として、また人として成長していける仕組みを構築できるようアスレティックデパートメントのようなスポーツに特化した組織は必要不可欠であると考えられる。

参 考 文 献

- Hums, M. A., & MacLean, J. C. (2008) *Governance and Policy in Sport Organization*, Holcomb Hathaway Publisher.
- 井上功一・入口 豊・大久保悟 (2010) 日本の大学競技スポーツ組織に関する一考察. 大阪教育大学紀要, 59(1) : 1-12.
- 岩田昌太郎 (2016) スポーツと教育—教育が果たす役割とは—. 体育の科学, 66(5) : 327-330.
- 神谷 拓 (2015) 運動部活動の教育学入門—歴史とのダイアローグ—. 大修館書店, pp. 279-284.
- 久木留毅 (2017) 「日本版NCAA」の役割と創設に向けた課題—大学の指導者が考える日本版NCAAのメリットと課題—. ベースボールマガジン社, コーチングクリニック 9月号 : pp. 42-45.
- 松田 亮・田村孝洋 (2017) スポーツ指導経験が大学生の社会的スキルの向上に及ぼす効果に関する研究—大学運動部活動がもたらす非認知スキルの関与について—広島経済大学研究論集, 40(1) : 33-43.

- 文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/05_e.htm (2019年4月3日閲覧)
- 文部科学省 (2011) スポーツ基本法.
- 文部科学省 (2017) 大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf (2018年12月26日閲覧)
- 中村哲也 (2017) 日本版 NCAA 構想の問題点と課題. 創文企画, 現代スポーツ評論36: 53-65.
- 長倉富貴 (2013) 全米大学体育協会 (NCAA) の「学業とスポーツの両立」を可能とさせる仕組み. 山梨学院大学経営情報学論集, 24: 33-44.
- 日本経済新聞電子版「大学スポーツ, 勉強しなきゃ駄目 試合の出場停止も」2018年11月21日付. <https://style.nikkei.com/article/DGXMZO37610880Q8A111C1CC1001/> (2019年4月3日閲覧)
- 尾方 剛・松田 亮・松本耕二・渡辺勇一 (2017) 広島経済大学のスポーツ資源を探る. 広島経済大学創立五十周年記念論文集, 下巻: 567-588.
- 岡出美則 (1987) スポーツと教育. 大修館書店, pp. 110-119.
- 岡本純也 (2006) 大学運動部の現在. 創文企画, 現代スポーツ評論14: 36-46.
- 大野貴司・徳山性友 (2015) わが国スポーツ組織の組織的特性に関する一考察—そのガバナンス体制の構築に向けた予備的検討—. 岐阜経済大学論集, 49: 1-21.
- 齊藤裕志 (2018) 日本版 NCSS の前途—大学スポーツを考える—. 東洋大学経済論集, 42: 147-185.
- スポーツ庁 (2017) 大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/29/09/_icsFiles/afiedfile/2017/09/14/1395745_001_1.pdf (2018年12月26日閲覧)
- スポーツ庁 (2018) 大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧. http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/12/03/1411340_001.pdf (2019年4月16日閲覧)
- スポーツ庁 (2019) UNIVAS 加入申込団体一覧. http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/03/01/1410363_010_1.pdf (2019年4月16日閲覧)
- 鈴木大地 (2019) スポーツ庁・鈴木大地長官の日本の大地にスポーツの恵みを! 第16回 UNIVAS が実現し得る事業マーケティングの形. ベースボールマガジン社, コーチングクリニック4月号: pp. 44-45.
- 高橋義雄 (2017) 「日本版 NCAA」の役割と創設に向けた課題～日本版 NCAA 構想の全体像と今後の議論展開～. ベースボールマガジン社, コーチングクリニック7月号: pp. 34-37.
- 種子田穰 (2006) 立命館大学の挑戦. 創文企画, 現代スポーツ評論14: 72-78.
- 友添秀則 (2006) 主張 大学スポーツという問題. 創文企画, 現代スポーツ評論14: 6-15.
- 土屋 純 (2016) 大学スポーツに対する早稲田大学の取り組み—早稲田アスリートプログラム (WAP)—. www.mext.go.jp/sports/b_menu/.../1370914_03.pdf (2017年10月18日閲覧)
- 宇田川耕一・大崎哲也 (2019) 日本版 NCAA の目指すべき方向性. 北海道教育大学紀要 (人文科学・社会科学編), 69: 77-87.